



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 谷中 譲
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 078-200-3430

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,932	14.6	1,565	36.8	1,526	64.4	925	140.8	917	140.9	818	88.1
27年3月期第1四半期	20,019	—	1,144	—	928	—	384	—	380	—	435	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第1四半期	21.23	—	21.17	—
27年3月期第1四半期	9.68	—	—	—

(参考)

EBITDA

平成28年3月期第1四半期 2,405百万円(前年同期比18.5%増)

平成27年3月期第1四半期 2,029百万円

調整後EBITDA

平成28年3月期第1四半期 2,681百万円(前年同期比28.3%増)

平成27年3月期第1四半期 2,090百万円

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円
28年3月期第1四半期	56,021	—	25,853	—	25,712	45.9	595.32
27年3月期	59,019	—	25,359	—	25,302	42.9	586.10

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	13.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	46,595	—	3,276	—	3,215	—	1,858	—	1,833	—	42.44
通期	92,197	5.6	5,255	25.9	5,173	43.1	2,975	47.9	2,908	46.7	67.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	43,190,600 株	27年3月期	43,170,800 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	9 株	27年3月期	9 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	43,177,655 株	27年3月期1Q	39,296,591 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)国際会計基準(IFRS)の適用に関して
当社グループは平成27年3月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しております。
- (2)連結業績予想に関して
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、円安・株高を背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調にあるものの、円安による輸入原材料の上昇やエネルギーコストの上昇、人手不足の顕在化など経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、引続き、高付加価値商品の支持や、原材料価格の高騰によるメニュー改訂等により、客単価は上昇する一方で、物価上昇による消費マインドの低下、人材採用コストの増加、同業他社や中食との競争激化等、依然として厳しい経営環境は続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施すると共に、不採算店の閉店、効率的な人員配置、LED照明の導入などによる経費削減策の実施によって利益率の向上を図ってまいりました。

また、海外におきましては、新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を5店舗、「とりどーる」を1店舗出店したほか、カフェなど新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で3店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を6店舗を出店したほか、FC等(注1)については、出店等により84店舗(子会社の増加による67店舗含む)増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、88店舗(うち、FC等84店舗)増加して1,038店舗(うち、FC等153店舗)となりました。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は229億32百万円(前年同期比14.6%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は15億65百万円(前年同期比36.8%増)、税引前四半期利益は15億26百万円(前年同期比64.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億17百万円(前年同期比140.9%増)となりました。

また、EBITDAは24億5百万円(前年同期比18.5%増)、調整後EBITDAは26億81百万円(前年同期比28.3%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、当期からEBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費
- ・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ショッピングセンター内5店舗を出店し、4店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は780店舗となりました。

この結果、売上収益は200億28百万円(前年同期比12.6%増)となり、セグメント利益は28億44百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

<とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)>

とりどーるでは、1店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は20店舗となりました。

この結果、売上収益は6億5百万円(前年同期比5.1%増)となり、セグメント利益は9百万円(前年同期比57.4%減)となりました。

<丸醬屋（ラーメン業態）>

丸醬屋では、1店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は13店舗となりました。

この結果、売上収益は2億28百万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益は11百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

<長田本庄軒（焼きそば業態）>

長田本庄軒では、店舗の増減はなく、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は14店舗となりました。

この結果、売上収益は2億10百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益は12百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

<海外事業>

海外事業では、90店舗（うち、FC等84店舗）を出店し、6店舗を閉店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は186店舗（うち、FC等153店舗）となりました。

この結果、売上収益は12億97百万円（前年同期比77.7%増）、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失2億62百万円）となり、前年同期と比較して大幅に増収増益となりました。

<その他>

その他では、3店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は25店舗となりました。

なお、その他には「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等が含まれております。

この結果、売上収益は5億64百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント損失は89百万円（前年同期はセグメント損失99百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ29億98百万円減少し、560億21百万円（前期比5.1%減）となりました。これは主に現金及び現金同等物が減少した一方で、無形資産及びのれんが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億91百万円減少し、301億68百万円（前期比10.4%減）となりました。これは主に長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）が前連結会計年度末に比べ18億35百万円減少したこと及び未払法人所得税が9億6百万円減少したことによるものです。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加し、258億53百万円（前期比1.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ49億8百万円減少し、100億84百万円（前期比32.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4億49百万円（前年同期比66.0%減）となりました。これは主に税引前四半期利益を15億26百万円、減価償却費及び償却費を8億86百万円計上した一方で、営業債務及びその他の債務の減少が5億50百万円、法人所得税の支払額が15億21百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は30億41百万円（前年同期比168.9%増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が21億87百万円、有形固定資産の取得による支出が5億51百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が1億9百万円あったこと、並びに持分法で会計処理されている投資の取得による支出が62百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は23億29百万円（前年同期は24億68百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が18億60百万円及び配当金の支払額が4億32百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、現時点において、2015年5月14日に公表しました「平成27年3月期決算短信」における連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,992	10,084
営業債権及びその他の債権	1,757	2,015
棚卸資産	142	150
その他の流動資産	1,106	1,111
流動資産合計	17,997	13,360
非流動資産		
有形固定資産	26,070	25,440
無形資産及びのれん	473	2,611
持分法で会計処理されている投資	1,575	1,642
その他の金融資産	9,824	9,847
繰延税金資産	1,581	1,659
その他の非流動資産	1,499	1,462
非流動資産合計	41,022	42,661
資産合計	59,019	56,021
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,328	5,768
1年以内返済予定の長期借入金	7,088	6,656
リース債務	240	243
未払法人所得税	1,815	909
引当金	586	392
その他の流動負債	2,272	2,323
流動負債合計	18,329	16,290
非流動負債		
長期借入金	10,012	8,610
リース債務	4,148	4,087
引当金	1,072	1,068
繰延税金負債	64	84
その他の非流動負債	33	29
非流動負債合計	15,330	13,878
負債合計	33,659	30,168
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	3,790	3,806
資本剰余金	3,830	3,846
利益剰余金	16,435	16,920
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,247	1,140
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,302	25,712
非支配持分	57	141
資本合計	25,359	25,853
負債及び資本合計	59,019	56,021

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	20,019	22,932
売上原価	△4,933	△5,603
売上総利益	15,086	17,329
販売費及び一般管理費	△13,891	△15,678
減損損失	△60	△132
その他の営業収益	31	91
その他の営業費用	△23	△45
営業利益	1,144	1,565
金融収益	43	45
金融費用	△204	△95
金融収益・費用純額	△161	△50
持分法による投資損益	△55	11
税引前四半期利益	928	1,526
法人所得税費用	△544	△601
四半期利益	384	925
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	380	917
非支配持分	4	9
四半期利益	384	925
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	9.68	21.23
希薄化後1株当たり四半期利益	—	21.17

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	384	925
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	53	△101
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△2	△6
その他の包括利益合計	51	△107
四半期包括利益合計	435	818
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	432	816
非支配持分	3	3

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2014年4月1日残高	1,349	1,388	14,753	△0	324	260	584	18,074	20	18,094
四半期利益			380				—	380	4	384
その他の包括利益					52		52	52	△1	51
四半期包括利益合計	—	—	380	—	52	—	52	432	3	435
株式報酬取引						13	13	13		13
配当			△314				—	△314		△314
所有者との取引額等合計	—	—	△314	—	—	13	13	△301	—	△301
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			6			△6	△6	—		—
2014年6月30日残高	1,349	1,388	14,825	△0	376	267	642	18,205	23	18,228

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計			
2015年4月1日残高	3,790	3,830	16,435	△0	993	254	1,247	25,302	57	25,359
四半期利益			917				—	917	9	925
その他の包括利益					△101		△101	△101	△6	△107
四半期包括利益合計	—	—	917	—	△101	—	△101	816	3	818
新株の発行(新株予約権の行使)	16	16				△11	△11	22		22
株式報酬取引						13	13	13		13
配当			△432				—	△432	△13	△445
連結範囲の変動					△9		△9	△9	94	85
所有者との取引額等合計	16	16	△432	—	△9	2	△7	△406	81	△325
2015年6月30日残高	3,806	3,846	16,920	△0	883	257	1,140	25,712	141	25,853

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	928	1,526
減価償却費及び償却費	894	886
減損損失	60	132
受取利息	△43	△45
支払利息	98	84
持分法による投資損益(△は益)	55	△11
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	400	118
棚卸資産の増減(△は増加)	3	△9
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	286	△550
その他	△373	△79
小計	2,309	2,052
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△101	△83
法人所得税の支払額	△887	△1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△971	△551
無形資産の取得による支出	△13	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△115	△109
敷金及び保証金の回収による収入	56	23
建設協力金の支払による支出	△47	—
建設協力金の回収による収入	113	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,187
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△99	△62
その他	△56	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△3,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,161	△1,860
リース債務の返済による支出	△57	△59
配当金の支払額	△314	△432
その他	—	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,468	△2,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,660	△4,921
現金及び現金同等物の期首残高	7,635	14,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	13
現金及び現金同等物の期末残高	10,389	10,084

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」の4区分、及び「海外事業」の計5区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「丸醬屋」は、自家製にこだわったラーメンやぎょうざ、チャーハンなどを提供するラーメン専門店であります。「長田本庄軒」は、ぼっかけ焼きそばを主力商品とした焼きそば専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」及び「その他」に区分しておりましたが、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、「その他」に含めていました「海外事業」を区分し、当第1四半期連結会計期間より「丸亀製麺」、「とりどーる」、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

また、これに付随して、調整額に含めていた費用の一部を見直し各セグメントに配分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」で記載している当社の会計方針と同一であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	17,782	575	229	211	730	19,528	491	20,019	—	20,019
計	17,782	575	229	211	730	19,528	491	20,019	—	20,019
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	2,420	22	13	6	△262	2,199	△99	2,100	△904	1,196
減損損失	△60	—	—	—	—	△60	—	△60	—	△60
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△161
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△55
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	928
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	800	14	3	4	31	853	13	866	28	894

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	丸醬屋	長田本庄軒	海外事業	計				
売上収益										
外部顧客への売上高	20,028	605	228	210	1,297	22,368	564	22,932	—	22,932
計	20,028	605	228	210	1,297	22,368	564	22,932	—	22,932
セグメント利益又は 損失(△) (注) 1	2,844	9	11	12	△7	2,869	△89	2,780	△1,128	1,652
減損損失	△8	—	—	—	△99	△107	△25	△132	—	△132
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△50
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,526
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	743	21	3	3	68	838	21	859	27	886

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「麺屋通り」、「とん助」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「ラナイカフェ」等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△1,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。